

一般 災害時の水の確保

山下 修 (みどり21)



能登半島地震では、水道施設の甚大な被災による断水の長期化等により、水源の確保が大きな課題となった。

Ⓒ 長期断水時に遮断装置のある配水池や耐震性貯水槽で、どの程度の期間必要な水量を確保できるのか。

Ⓐ 市内で緊急遮断弁がある配水池は7か所、飲料水兼用耐震性貯水槽は9か所あり、発災後の推定貯水量は合計で1万6500m³となる。市内全域で断水が継続した場合、発災後11日間分の必要量となる。

Ⓒ 発災後に使用する水量は1人1日当たり何ℓと想定しているか。

Ⓐ 発災から3日までは生命維持のため、最低必要水量として3ℓ、発災4日から7日までは炊事やトイレ等、最低生活の水準を維持する量として20ℓ、発災8日から10日は、その最低水準に洗濯や掃除等を加えた量として50ℓ、発災11日から1か月は生活可能な水量として100ℓを想定している。

Q. この水、何のための水?



井戸水を手洗い・水洗トイレ・風呂などの生活用水に活用
(出典：磐田市自治会連合会だよりvol.39)

Ⓒ 飲料水として、市民に届けるための給水車の確保はどうか。

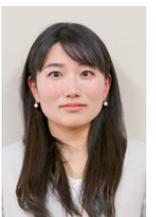
Ⓐ 1人3ℓ配る場合、1日の必要量は140t。2tの給水車で1日に運べる量を12tとした場合に給水車が12台必要となる。市で1台所有しており、足りない11台を、応援協定を締結している自治体や日本水道協会に依頼する。

Ⓒ 災害時協力井戸登録制度とは。

Ⓐ 市民等が所有又は管理する井戸を災害時における協力井戸として登録していただき、市民の生活用水を確保することを目的としている。

一般 菊川駅前広場の開発について

須藤 有紀 (みどり21)



Ⓒ 駅前広場東側の市有地で民間事業者の参入を促す積極的働きかけの展望は。

Ⓐ 人々の通行や滞留が見込まれ多様な活用の可能性がある当該市有地での官民連携は重要と考える。サウンディング調査等、民間との対話を通じて、活用方法を検討していく。

Ⓒ 立地条件以外の菊川市の魅力はどう捉え、駅前広場の開発を考えているか。

Ⓐ 本市の魅力の1つはまちづくりへの市民参加、特に若者の活発な活動と捉えている。新たに誕生する駅前広場が市民、若者の活動の場となり、にぎわいが生まれるまちづくりをしていくことが重要であると考えている。

Ⓒ 実証実験の実施等の展望は。

Ⓐ 駅前広場ロータリー等の整備は、令和9年度未完了予定である。広場東側市有地は、期限を定めず段階的な整備を考えている。実証実験は、キッチンカー等を使ったマルシェやイベントの開催など、市有地のポテ

ンシヤルを最大限発揮できる活用方法を検討する。

Ⓒ 創業希望者の支援策の1環として駅前の実証実験を活用する考えは。

Ⓐ 産業支援センターと連携し、創業支援の1つのツールとするなど官民連携の実証実験は可能である。積極的に活用する方向性で考える。

Ⓒ 駅前広場完成後のビジョンは。

Ⓐ 若者は放課後や電車の待ち時間を充実して過ごす、ファミリー層はこども連れで楽しむ、高齢者は外出のきっかけや交流の場となる、魅力的な駅前を目指していきたい。

他に「若者を呼ぶ農業を目指して」について質問しました。



(出典：菊川駅周辺空間活用構想)